

六ヶ所再処理工場ウラン試験を凍結せよ！

全量再処理・プルサーマル路線による

原発優遇制度措置の導入を許すな！

原発・核燃料サイクル政策の抜本的転換を！

6/21 経済産業省交渉に参加を！

六ヶ所再処理工場のウラン試験を許すかどうか、再処理・プルサーマル路線を許すかどうかの瀬戸際に来ています。来年4月からの電力自由化拡大を控え、電力会社はお荷物になった巨額の前払バックエンド費を「広く薄く」国民に転嫁し、電力会社に有利な引当金制度を導入することでしのぎを削いでいます。その全貌が今明らかになってきました。

電気事業連合会のコスト試算や有価証券報告書によれば、原発は発電単価でLNG火力に負けることがはっきりしました。経済産業省も「遜色ない」と言いながらそれを認めざるを得なくなっています。しかも、ウラン資源量は潜在量を含めて270年分に上り、再処理・プルサーマル路線を続ける意味がなくなっています。100年間もの長期中間貯蔵が原子力産業会議年次大会で提案され、ワンスルーへの転換が公然と話題にのぼるほどです。

少子・高齢化が進む中で、経済産業省ですら「電力需要は伸びるどころかダウンする」と推定せざるを得ず、原発新增設計画も「目標」ではなく「趨勢」、「見通し」と言い方を変え、スローダウンせざるを得なくなっています。原子力委員会も使用済核燃料をこれまで通りには全量再処理路線を突っ走れないと考え始めています。

このようなときに経済産業省の電気事業分科会、制度・措置検討小委員会で、使用済核燃料の全量再処理を前提とした前払バックエンド費回収のための制度措置が導入されようとしています。この6月にも「まとめ」が出されようとしています。これを阻止するため、緊急ですが、経済産業省との交渉を呼びかけます。

経済産業省との交渉

日時：6月21日(月) 午後 1時～3時

場所：衆議院第一議員会館 会議室

(紹介議員は山本喜代宏社民党衆議院議員です。)

事前打ち合わせを午後12時から同じ場所で行います。
当日参加者は必ずこの会合に出て下さい。)

別紙の質問状(案)を連名で提出し、政府を追及したいと思えます。全国の皆様の団体、個人の賛同をぜひお願いします。質問状(案)にご意見をお寄せ下さい。

また、交渉に一人でも多く参加下さい。全国各地からの行動参加者には交通費の半額をカンパで賄いたいと思えます。1口1千円で何口でもカンパをお寄せ下さるようお願いいたします。

6月15日を第1次締め切りとします。交渉にご参加下さる方は必ず事前に久保までご連絡下さい。



(地下鉄丸ノ内線「国会議事堂前」下車、歩5分)

原発コスト試算、制度措置検討の経緯と若狭ネットの取り組み

コスト等検討小委員会でのコスト試算

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会は昨年、電力自由化を高圧需要家まで広げるため今年度末までに原発に関する制度措置を定める方針を打ち出しました。電気事業分科会の下にコスト等検討小委員会を設置し、原発バックエンド費の試算を始めたのです。その第1回会合が昨年10月21日に開かれて以降、電気事業連合会からバックエンド費の見積が毎週のごとく報告されました。若狭ネットではこれらの公表データを詳細に検討すると共に、1999年当時の通産省による発電単価試算モデルの解明を進めました。電事連は11月11日の第4回会合でバックエンド費見積とその発電単価への影響の概算を示し、11月14日の電気事業分科会でバックエンド費回収の法的枠組みと未回収金を広く薄く回収する仕組みを求めました。そして、12月16日の第7回会合では電事連から初めて1999年モデルに基づく発電単価試算が出され、「他電源と比べて遜色ない」との結論が示されました。この時点ですでに若狭ネットは1999年モデルを解明していましたが、使用済核燃料1t当たりの再処理単価などが公表されておらず、1999年モデルによる裏付けの検算ができませんでした。そこで、若狭ネットは12月19日、関西電力本社と交渉し、珠洲原発計画「凍結」決定を受けて原発・プルサーマル推進からの転換を求めるとともに、電気事業連合会によるコスト試算に関する質問状を提出し、データの公開と公開説明会を求めました。

その直後の12月25日の第8回会合でようやく再処理単価が公開されました。若狭ネットがそのデータをインターネットで入手したのは今年に入ってからでしたが、非公開データを推定することにより電事連の発電単価試算を裏付け検算することに成功したのです。

その結果、収益性を見るには法定耐用年発電単価で比較しなければならないこと、再処理費の発電単価は中間貯蔵した場合としない場合の加重平均になっており、中間貯蔵する割合を高くするほど安くな

ること、原発のバックエンド費発電単価は1999年試算時より実際には高くなっていること、原発はLNG火力と比べて発電単価と有価証券報告書の発電単価で負けていることが明らかになったのです。

この分析結果を持って、若狭ネットは今年2月13日(美浜事故13年行動)と3月26日(TMI事故25年行動)の関電本社申し入れ時に、プルサーマル中止を求めるとともに、電事連のコスト試算に関する追加質問状を出して追及してきました。4月26日にはチェルノブイリ事故18年の申し入れを関電本社へ行き、品質マネジメントシステムもできていないのにプルサーマルを行おうとする関電の姿勢を追及し、コスト試算でのデータ非公開と不透明さを追及しました。

制度措置検討小委員会での検討

政府は今、コスト等検討小委員会でのコスト試算を受け、電気事業分科会の下に制度・措置検討小委員会を設置し、3月8日の第1回会合以降、原発バックエンド費の過去の未回収金や将来の未手当分などの回収の仕組みを検討しています。これと並行して、総合資源エネルギー調査会・需給部会では、2030年までの長期エネルギー需給見通しの策定を開始し、原子力委員会では、「原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画」いわゆる長計の見直しを議論しています。このような中、六ヶ所再処理工場のウラン試験が相継いで延期される一方、プルサーマル計画が関西電力、九州電力、四国電力から相継ぎ、政府、電力会社、原子力メーカーが文字通り「危機感」をもって原発・核燃料サイクル政策の立て直しを図ろうと動き出しました。

そこで、若狭ネットは、4月14日に経済産業大臣、資源エネルギー庁長官、原子力委員会委員長、文部科学大臣へ申し入れを送り、4月22日には経済産業省へ質問状を出し、5月21日に山本喜代宏社民党衆議院議員への説明という形式で経済産業省の担当者7名から口頭での回答を得ました。この成果の上に、また、事態の流れを見て、ここが勝負所と判断し、今回の経済産業省交渉を呼びかけています。

皆様のご支援、ご参加をよろしくお願いいたします。
(より詳しくは <http://www4.ocn.ne.jp/~wakasant>)

原発優遇措置は 若者や子や孫に大きなツケを押しつけるもの

電事連の報告書」には、こっそりと「原発は火力より高い」と書かれています。

有価証券報告書によれば、原子力は8.3円/kWh [78%]、火力7.3円/kWh [80%]と、原発のほうが高いのです。また、法定耐用年数で比較しても原発はLNG火力より高いのです。だから、巨額のバックエンド費をなんとかしないと、電力会社は生き残れないのです。それは、若者や子や孫に大きなツケを押しつけるものです。

「これが もんだい 1」

今まで電力会社は、円高による為替差益や石油価格値下がりで、総額約3兆円もの積立金を確保してきました。これらの積立金は、消費者が電力会社に過剰に支払った電気料金であり、消費者に還元されるべきものです。

しかし、電力会社は、この積立金をふところにしまい込んだまま、今までに発電した分には、六ヶ所の再処理工場の廃止費用など数兆円が入ってなかったため、これから15年間かけて、皆さんの電気料金から回収させて頂きます。」と言っているのです。

制度措置を検討している委員会では、「どう処分するかもわからないあいまいなコストを電気料金に入れさせなかったのは、国です。その責任を果たすため、原発の電気を使わない人々にもまんべんなく過去のコストを負担してもらうのが平等です。」とまで言い出しています。

国として責任を感じるのであれば、電力会社に対して、「この積立金で今までの未回収金を相殺しなさい」と指導することで解決します。原発優遇の制度措置はいりません。



「これも もんだい 2」

政府は、再処理するための費用は、発電時に全額積み立てなくてもよく、17年間にわたって毎年階段状に積み立てれば「いい」としています。そして、再処理に必要な支払額60%を満たしておれば「いい」としています。常に40%も不足した状態ですが、再処理をこれからずっと続けるのを前提にしているため、矛盾は先送りできるとしています。

この再処理引当金制度そのものが、発電時に消費者が負担するのではなく、これからの世代に負担を押しつける制度なのです。

「これは もんだい 3」

六ヶ所再処理工場では「40年間フル操業で毎年800トン、計3.2万トンの使用済核燃料を再処理する」と想定しています。フランスでさえ六ヶ所再処理工場と同規模の二つの工場で、27年間に1.8万トンしか再処理できていません。まさに、絵に描いたモチです。六ヶ所再処理工場を動かさず事故や故障が避けられず、放射能汚染や労働者被曝もたらされ、修理費も巨額に上ります。ほとんど動かなければ、コストを回収することもできず、無理矢理動かして重大事故を起こせば、日本は壊滅的な放射能災害に見舞われます。次の世代に大きな負担を残す六ヶ所再処理工場については、ウラン試験を凍結し、永久に動かすべきではありません。



「これこそ もんだい 4」

電力会社は2046年までに使用済核燃料を6.6万トンも生み出そうとしています。その半分以上の3.4万トンについては「中間貯蔵する」と言っていますが、「100年とか300年とかの超長期貯蔵」さえささやかれています。これについては「先のことなので、いつ、どうするかかわからず、どれだけの費用がかかるのかもわからない」と問題を先送りにしているのです。

経済産業省は過去に対処できなかった責任を認めながら、何度、同じ過ちを繰り返せばすむのでしょうか。

きちんとした計画も立てられないまま、危険な使用済核燃料を生み出すのはやめるべきです。きちんとした安全なバックエンド対策がないのなら、原発を止めるのが国の責任ある姿勢ではないでしょうか。

